

うたしない

市議会だより

第66号

歌志内市議会

議会報編集委員会

発行年月日 令和4年8月1日



行政常任委員会で防災倉庫視察

令和4年
第2回定例会
6月開催

【定例会の開催】
6月14日から17日までの4日間の会期で定例会が開催されました。
14日は、2件の報告を受け、議案5件を審議、議案5件のうち、令和4年度一般会計補正予算（第2号）を行政常任委員会に付託し、4件の議案は原案どおり可決しました。
15日は休会とし、行政常任委員会に付託した議案1件の審査を行いました。
一般質問は16日4名、17日1名が行い、その後、行政常任委員会に付託していた議案

議会の動き

の審査結果について委員長より報告があり、賛成多数により原案どおり可決しました。
また、議員から提出された意見書案7件を審議し、いずれも原案どおり可決し、閉会しました。

もくじ

- 議会の動き……1P
- 一般質問……2～3P
- 議案について……4P
- 行政常任委員会報告……4P





めぐ さとし

一 学校のスキー授業にかか
るスキー用具について

質 第1回定例会において、

スキー授業にかかるスキー用品の保護者負担軽減の質問を行い、答弁で用具のレンタルなど負担軽減策を考えて行くとのことだったが、進捗状況はどのようになってきているのか。

答 現在のところ、具体的な軽減策が決まっている状況には至っていませんが、今後、学校やレンタル事業者などと協議を重ねながら制度設計を行ってまいりたい。

再質 年間3回の授業数で、子どもの成長が著しい中、中古品を揃えるだけでも3万円近くかかる。

質 保護者負担を軽減することにより、円滑な授業にもつながっていくと思うがいかがか。

答 保護者の負担をなくすことが大事であり、すべての子どもたちがスキー授業を楽しく受けられる環境づくりをしてまいりたい。

再質 教育行政執行方針にも書かれている「子どもの運動能力の向上」にもつながると

思うが、教育長はどのように考えられているか。

答 今、業者と事務局で折衝しており、前向きに検討しているということでご理解いただきたい。

二 新型コロナウイルス・物
価高騰による市独自の支援策
について

質 総務省が3月に発表した消費者物価指数では、生活必需品を中心に急激に物価が上昇しています。

答 コロナ禍と物価高騰による営業への影響も広がっています。原油・原材料の価格上昇について、価格転嫁できていない企業が約7割に及び、規模が小さい企業ほど経営への負担が大きい実態も示されています。そこで伺います。

質 今後、市民と事業者へ向けた市独自の支援策・対策は

考えられているのか伺います。

答 コロナウイルスや燃油高騰により市民生活や事業者に大きな影響を及ぼしています。また、ロシアによる経済情勢が不安定な状況から、地域経済の停滞が懸念されるため、引き続き状況を見極めながら支援策を講じる必要があると考えています。

考えています。



山川 裕正

一 市道等の草刈について

質 今年も市道等の草刈が始まっていますが、今年は土木費、道路維持費に予算計上している草刈作業員を見かけておらず、市内建設業の方が草刈作業をしています。今年

の3月の広報等で作業員を募集しましたが、申込がなく、現在も随時募集しています。

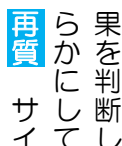
答 当面、草刈作業は、歌志内建設協会に加入する市内業者にて地区別に実施しています。今後も募集を継続し、状況を見ながら引き続き市内業者に発注し、実施する予定です。

再質 市内業者は何社か。

答 5社です。

再質 草刈作業員を見つけることが困難になってきていると感じているが、草刈作業委託料331万1千円の予算で草刈が可能か見解を伺います。

答 現行予算の中で対応可能だと思っておりますが、実績、数量、時間、人工、どれくらいの期間がかかるのか、総体的に一回やってみて、その結果を判断し、詳細の数字を明らかにしてまいりたい。



サイクリングロードの

草刈作業において、今まで見たことのない作業車を使って、あまり人出を使わないようにやっているのを見受けたが、機械を購入したのか伺います。

答 一部の業者で、リースを含め作業効率を上げる観点から、作業装置をアタッチメントで付けて試験運行を実施しています。

質 ある業者は、手押しの草刈装置を購入したいとの意向も聞いており、まずは、どれくらいの時間がかかるのか、規模、範囲などを全部データ化し取りまとめ、費用面が判明次第、業者及び財政内部で協議をしなければならぬ関係もあることから、試験的に進めている最中です。

再質 ヒグマ対策の草刈について伺います。

答 市街地に近いサイクリングロード沿いを中心に従前同様、実施する予定です。

再質 山間部の草刈については、サイクリングロード以外の地区における草刈を強化していく中で状況を踏まえ、必要性を判断してまいります。



下山 則義

一 本庁舎敷地内での喫煙に
ついて

健康増進法及び北海道受動喫煙防止条例により、市役所等の第一種施設は、原則敷地内禁煙となっております。

質 市役所は、この法律・条例により、いつから原則敷地内禁煙が適用されたのか。

答 令和元年7月1日から敷地内禁煙が義務付けられています。

質 市役所庁舎以外の第一種施設の喫煙場所は。

答 市役所庁舎以外の第一種施設は、消防庁舎、市立病院、義務教育学校、児童館、児童センター、認定こども園があり、これらの施設には喫煙場所はありません。

二 空き家等対策について

質 第1回定例会で、空き家等対策計画の策定に向け検討するとの答弁がありました。

再質 空き家等対策計画の完成時期について伺います。

答 空知総合振興局から手直し等の指示を受けながら策定に取り組んでおり、本年度内の完成を予定しています。

三 人口の減少と職員数について

令和3年11月の行政常任委員会において職員定数管理等の報告があり、新採用職員は退職された方の分を補充する採用などを計画しているとの答弁がありました。

質 一般部局、消防、市立病院、議会、選管、監査、教育委員会の職員数を伺います。

答 一般部局76名、消防23名、市立病院24名、議会2名、選管1名、監査2名、教育委員会9名の合計137名。

質 10年後の歌志内市の人口と職員数をどのように捉えているのか。

答 国立社会保障・人口問題研究所の推計手法に基づく人口推計では、2035年に1,408人と人口がおおよそ半分になると推計されていますが、基礎自治体として必要な業務もあるため、職員数は人口に比例させて機械的に減少させることにもならず、今後行政サービスの低下を招くことにならないよう、将来の人口を見据えて適宜組織機構の見直しを行いながら、必要となる規模の職員数を維持して行きたいと考えています。



能登 直樹

一 中空知地域公共交通活性化協議会について

質 活性化協議会と並行して、市独自の交通体制整備の協議も一層進めるべきと思うが。

答 本年「まちづくりアクションプラン」を策定することとしており、公共交通の利用実態調査の結果などとの連動により、必要とされる市民の市内移動手段について具体的に手法を検討し、広く意見聴取及び情報提供を行いながら市独自の持続可能な公共交通の実現を図ってまいりたい。

二 デジタル化に伴うWi-Fi環境整備と市独自による携帯アプリ作成について

質 各種手続きや子育て支援等の専用アプリ作成の考えは。

答 子育て支援については、妊産婦から障がいを抱える児童や家族への対応など、対面での対応が必要となることから、現在のところ必要性までは感じていない現状です。

ただし、今年度は行政手続きのオンライン化を図るため、マイナンバーからマイナンバーカードを用いて、オンラ

イン手続きを可能にすることを予定しています。

三 サニタリーボックスとユニバーサルシート設置について

質 サニタリーボックスの重要性をどう認識しているか。

答 膀胱がんなどにより、尿漏れパッドを使用される方が存在し、外出時などにトイレで使用済みパッドの処理に苦労しているとの報道もあり、深刻な問題と認識しています。

質 ユニバーサルシートを公施設トイレ等に設置する考えはあるか。

答 ユニバーサルシートは収納式で邪魔にならない構造とは言え、既存のトイレスペースに対する設置場所の確保など検討事項も多いため、時間をかけて調査する必要があると考えています。

四 認知症の人と家族の一体的支援について

質 在宅認知症の家族を持つ世帯への支援対策を、今後どのように進めていくのか。

答 コーディネーター及び認知症サポーターにより、認知症の方やその家族を含め、誰もが参加しやすい「居場所づくり」を進めてまいりたい。



本田 加津子

一 子ども110番の家について

質 子どもたちを犯罪などの被害から守るための地域活動として、子ども110番の家を市内各所に設置されているが、現在の設置状況について伺います。

答 現在、市内の商店や事業所など45カ所に設置しています。

質 子ども110番の家のプレートを掲示している事業所や商店とは、どのような連携をとっているのか伺います。

答 子ども110番の家に指定した際には、マニュアルなどを配り、万が一の場合の対応等を説明し、協力をお願いをしているところですが、平成13年に指定して以来、20年以上経過している事業所も多

いことから、ご協力いただいている事業所などには、改めて対応マニュアルを配るなどして、適切な対応をお願いしているところです。

二 歌志内市奨学生（奨学金貸付）について

令和4年度より、歌志内市

奨学金貸付月額が増額されました。そこで伺います。

質 返還免除制度についての詳細を伺います。

答 従前の奨学金返済完了前に死亡した場合のほか、本年第1回定例市議会において条例改正を行い、新たに、心身障害となった場合や、大学等の卒業後、市内に居住し、民間企業に正規雇用者として就業する場合、また、すでに就業している場合も、本市に定住を志す有用な人材を育成、確保する観点から、奨学金の返済未済額の全部又は一部を免除することができることにしたところです。

質 連帯保証人について伺います。

答 2名の連帯保証人を必要としており、1名は父母、兄弟又はこれにかわる者、1名は、市内に居住して独立の生計を営み、かつ、前年度の市税を完納している者で、教育委員会が認めるものとしています。

質 本年度の申請者数について伺います。

答 これまでに2件の申請があり、審査の結果、2件とも貸付を決定したところです。



議長
川野 敏夫

***来春のスーパーマーケット
開店に向けた事業について**

第2回定例会に提案された令和4年度歌志内市一般会計補正予算(第2号)中、商業施設等建設事業として、4億291万7千円が、行政常任委員会(付託)の審査を経て可決されましたので、その内容についてお知らせします。

本年2月10日開催の議員説明会において、食品スーパーマーケット出店に係るこれまでの経過説明がありました。平成27年1月に(株)道北アークスが歌志内への出店情報収集のため来庁され、市内空き店舗への出店をたびたび協議するも、令和2年5月、結論に至らず一時断念した。

令和2年12月にムービングハウスによる出店、民設民営方式(PFI)、公設民営方式(DBO)を検討、令和3年11月、同社から立地場所を旧文珠会館跡地との意向が示され、令和4年1月、年内の出店について強い意向が示された。

この時点で、出店に向け基本的条件協議を行うため、基本合意書締結手続きを進める。公設民営方式(歌志内市で

建設、電気機械設備、店内什器、外構などを準備する)で企業誘致し、面積170、180坪で、建設費2億円を見込んでいるとの説明がありました。

その後、2月17日に小売関連事業者、22日に商工会議所議員、3月17日に町内会連合会三役へ説明会がありました。6月6日開催の議員説明会において、施設面積211坪、概算工事費4億円と変更説明があり、前述の定例会への議案提案となりました。

市民への情報提供不足は否めませんが、平成19年以降、前首長、前々首長の政策により市民サービスの縮小、職員給与・議員報酬のカットなどで全市民が耐えながら少しずつ積んできた基金を、ここに来て市民が一番望んでいる食品スーパー建設のために取り崩し、歌志内の活性化に繋げようという提案ですので、来春の完成を待ち、市民全員で利用して行こうと思えます。

文珠から遠い地域の買い物に足については、買い物だけに限らず、市内移動の手段として、スーパーができることによって、高齢者の不安解消の一役となるよう、多方面の検討がなされていますので、スーパー完成と合わせて期待しましょう。

■賛否が分かれた議案と審議結果

○：賛成、×：反対、議長は採決に加わりません

議案番号	件名	結果	能登直樹	山崎瑞紀	山川裕正	下山則義	本田加津子	女鹿聡	川野敏夫
議案第30号	令和4年度 歌志内市一般会計補正予算(第2号)	原案可決	○	○	○	×	○	×	—

※議案の内容は、『広報うたしな7月号 議会の動き(16ページ)』をご覧ください。

《賛成討論要旨》

新型コロナウイルス感染症対策事業やコロナワクチン4回目接種事業等については、国の交付金を活用して実施しようとするもので、住民生活に直結する事業であり、必要不可欠な事業である。

商業施設建設事業は、4億円を超える事業費で、確かに大きな金額であると認識しているが、長年の課題解消、雇用の拡大等に資することになり、また、身近な場所において日常的な買い物ができる環境を整備しようとするものであり、市民の利便性の向上等を考えると、その目的については、十分理解できるものである。

商業施設ができることにより、市民や高齢者の買い物の利便性向上が図られ、歌志内の将来を担う子どもたちの夢が実現することにもなり、さらに雇用が生まれる施設として、これからのまちづくりのためにも必要な施設であると考え、本議案に賛成する。

《反対討論要旨》

多くの市民は、買い物のできる施設は必要との認識かも知れないが、4億円もの税金を投じてでも今の歌志内市に絶対必要なのか、この議論を全市民に問いかける必要があったのではないかと。

多くの市民が望んでいるものであれば、多くの市民の声を聞き、市民の納得のいくものを全市一体となって考え作ることが望ましい。

買い物をする場所ができることには反対しないが、4億円もの金額が妥当なのか、市民に納得していただける内容なのか、その議論を徹底的に行い、それと並行して過疎債の充当や必要な条例の整備など一緒に進めるべき重大な事業だと思っている。

まずは一度立ち止まって整理し、市民が納得できるものを作ることが行政の役割であり責任だと思っている。よって本議案に反対する。

行政常任委員会報告

委員長 山崎 瑞紀

▼4月26日

- ・コミュニティセンターの管理運営状況について
- ・図書館の管理運営状況について
- ・郷土館の管理運営状況について
- ・社会教育グループの各種事業の状況について
- ・生活保護の状況について
- ・母子・父子自立支援、家庭児童相談の状況について
- ・介護保険事業の状況について

▼5月31日

- ・社会福祉協議会への委託事業の状況について
- ・外出支援サービス事業及び高齢者外出支援助成事業の状況について
- ・新型コロナウイルス感染症対策の取り組み状況について(保健福祉課所管に関する事項)
- ・各審議(査)委員会等に関する状況について
- ・市車両の整備運行管理状況について
- ・防災対策の取り組み状況について(現地視察を含む)
- ・企業誘致の取り組み状況について
- ・中小企業振興保証融資事業の状況について
- ・有害鳥獣対策の状況について
- ・道の駅附帯施設の維持管理状況について